

## 1. 貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

|           |            |                  |            |
|-----------|------------|------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)           |            |
| 流動資産      | 11,977,006 | 流動負債             | 2,741,846  |
| 現金及び預金    | 398,893    | 買掛金              | 1,267,119  |
| 受取手形      | 1,030,551  | 未払金              | 439,475    |
| 売掛金       | 2,444,452  | 未払法人税等           | 206,661    |
| 製品        | 419,922    | 未払費用             | 234,499    |
| 仕掛品       | 10,095     | 賞与引当金            | 382,600    |
| 原材料及び貯蔵品  | 396,294    | 預り金              | 74,870     |
| 関係会社短期貸付金 | 7,213,352  | その他の流動負債         | 136,620    |
| 未収入金      | 19,418     | 固定負債             | 815,017    |
| その他の流動資産  | 72,825     | 役員退職慰労引当金        | 50,672     |
| 貸倒引当金     | △ 28,800   | 退職給付引当金          | 10,332     |
| 固定資産      | 4,934,820  | 繰延税金負債           | 262,951    |
| 有形固定資産    | 3,096,519  | 長期預り保証金          | 491,061    |
| 建物        | 1,449,430  |                  |            |
| 構築物       | 64,679     | 負債合計             | 3,556,863  |
| 機械装置      | 1,126,823  | (純資産の部)          |            |
| 車両運搬具     | 3,897      | 株主資本             | 13,322,129 |
| 工具器具備品    | 169,966    | 資本金              | 1,323,300  |
| 土地        | 268,047    | 資本剰余金            | 1,435,373  |
| 建設仮勘定     | 13,673     | 資本準備金            | 1,435,373  |
| 無形固定資産    | 35,726     | 利益剰余金            | 10,563,455 |
| ソフトウェア    | 29,745     | 利益準備金            | 130,767    |
| リース資産     | 5,981      | その他利益剰余金         | 10,432,688 |
| 投資その他の資産  | 1,802,574  | 繰越利益剰余金          | 10,432,688 |
| 投資有価証券    | 75,489     | 評価・換算差額等         | 32,833     |
| 関係会社株式    | 46,793     | その他有価証券<br>評価差額金 | 32,833     |
| 差入保証金     | 43,086     |                  |            |
| 前払年金費用    | 1,636,223  | 純資産合計            | 13,354,963 |
| その他の投資等   | 980        |                  |            |
| 資産合計      | 16,911,827 | 負債・純資産合計         | 16,911,827 |

## 2. 損益計算書

〔 自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日 〕

(単位：千円)

|                     |          |                  |
|---------------------|----------|------------------|
| 売 上 高               |          | 13,838,498       |
| 売 上 原 価             |          | 10,336,747       |
| 売 上 総 利 益           |          | <u>3,501,751</u> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |          | <u>2,117,379</u> |
| 営 業 利 益             |          | 1,384,372        |
| 営 業 外 収 益           |          |                  |
| 受取利息・配当金            | 55,813   |                  |
| その他の営業外収益           | 8,193    | 64,006           |
| 営 業 外 費 用           |          |                  |
| 支 払 利 息             | 2,578    |                  |
| その他の営業外費用           | 20,197   | 22,776           |
| 経 常 利 益             |          | <u>1,425,602</u> |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |          | 1,425,602        |
| 法人税、住民税及び事業税        | 441,966  |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △ 21,870 | 420,096          |
| 当 期 純 利 益           |          | <u>1,005,505</u> |

### 3. 個別注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) 棚卸資産

製 品……………総平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品……………総平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法を採用しております。

(なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては償却年数5年  
に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、  
一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見  
込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上  
しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の給付に備えるため、内規に基づく引当額  
を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給  
付債務及び年金資産の見込み額に基づき、事業年度末に発生  
していると認められる額を計上しております。なお、当事業  
年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、  
前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。  
また数理計算上の差異については一定年数(10年)による定  
額法により発生翌期から費用処理しております。

##### 4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。